


## 地方創生の取組に係る数値目標の進捗状況について

数値目標	国の「まち・ひと・しごと」 創生総合戦略」における基本目標	令和 2 年度の実績	備考
<b>■新規雇用創出数</b>  <b>《累計》</b> ⇒令和 6 年までに、 <b>3,000人以上</b>	<b>【基本目標 1】</b> 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	<b>令和 2 年度：259人</b> [内訳] 企業誘致によるもの : 75人 (過去誘致分を含む) 工場新增設によるもの : 19人 創業によるもの : 84人 (創業者を含む) 地域おこし協力隊制度によるもの : 1人 その他 : 80人 (米子市職員採用によるもの他)	<b>【参考値】</b> 数値目標策定時の平均 (H27~H30年) : 493.5人
	<b>まちづくりビジョンの 基本方向の主なもの</b>		
	4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化 4-3 企業誘致の推進		


**今後の方向性**

新型コロナウイルス感染症の影響等で、「企業誘致による雇用数」が令和元年度より226人減少するなど、令和2年度について新規雇用数は伸びなかった。

このような中でも、新規創業や既存企業の業務拡大の動きはあることから、これらへの各種支援を続けながら安定した雇用の確保に努めていくとともに、取り巻く経済状況等を注視しながら企業誘致等を進めていくことにより、雇用創出数の目標に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。

また、高齢者の就労支援、外国人、障がい者など多様な人材の雇用に向け、関係機関との連携強化などにより、働く意欲のあるすべての人が就労できるような雇用創出の取組も引き続き行っていく。

数値目標	国の「まち・ひと・しごと」 創生総合戦略」における基本目標	令和 2 年度の実績	備考
<b>■人口の社会増減</b>  《年間》 ⇒令和 6 年において 転出入の均衡	<b>【基本目標 2】</b> 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	<b>令和 2 年度：2 4 1 人</b> [内訳] 転入総数：4,869 人 転出総数：4,628 人	<b>【参考値】</b> 数値目標策定時の平均 (H27~R1 年) : △53.8 人
	<b>まちづくりビジョンの 基本方向の主なもの</b>		
	4-12 シティプロモーションの推進と関係人口の拡大 4-13 移住定住の促進		



今後の方向性
<p>社会増減については、令和 2 年においては、2 4 1 人の転入超過となった。これは、転出総数の減少が大きな要因となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市部への転出を控える傾向にあったことが推測される。さらに、東京からの転入者は、昨年よりも 4 6 人多く、合計 2 2 8 人となっており、これまで加速していた東京一極集中の流れが減少に転じた。今後、この流れがコロナ禍の一過性のものとならないような取組が重要となる。</p> <p>引き続き、シティプロモーションの推進や関係人口の拡大、移住定住の促進に取り組むとともに、将来を見据えて、ふるさと教育など若者の人口流出抑制に向けた取組も積極的に行っていく。</p>

(参考)米子市における社会増減推移 (単位：人)

区分	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
県内合計	363	181	348
県外合計	-390	-393	-107

県外合計の内訳

区分		平成 30 年	令和元年	令和 2 年	区分		平成 30 年	令和元年	令和 2 年
関東	東京	-118	-145	-70	山陽	岡山	20	-6	-3
	埼玉	-58	-43	-16		広島	-63	-18	-81
	千葉	-12	-41	-14	小計		-43	-24	-84
	神奈川	-19	-77	-8	島根		92	85	183
小計		-207	-306	-108	外国	114	44	74	
関西	大阪	-95	-68	-75	その他		-553	-102	-37
	兵庫	-46	-22	-60	県外合計		-390	-393	-107
小計		-141	-90	-135					

数値目標	国の「まち・ひと・しごと」 創生総合戦略」における基本目標	令和 2 年度の実績	備考
<b>■ 出生数</b>  《年間》 ⇒令和 6 年において、 <b>1, 400 人以上</b>	【基本目標 3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<b>令和 2 年度：1, 152 人</b>	【参考値】 数値目標策定時の平均 (H27~R1 年) ：1,352 人
	まちづくりビジョンの 基本方向の主なもの		
	3-1 在宅育児支援の充実 3-2 待機児童の解消と子育て支援の充実		



**今後の方向性**

出生数については、令和 2 年において 1, 152 人と、前年から 104 人減少した。出生数の減少は、未婚化・晩婚化、合計特殊出生率の低下など、様々な要因が絡み合っ  
て進行していることから、子育て世帯への経済的支援、保育サービスの充実、乳幼児保健・  
育児支援の充実、など総合的な取組を継続して行っていく。  
今後も、未来のまちづくりを担う子どもが健やかで、たくましく育つための取組を総合的に進  
めていく必要がある。

数値目標	国の「まち・ひと・しごと」 創生総合戦略」における基本目標	令和 2 年度の実績	備考
<b>■ 中海・宍道湖・大山 圏域人口</b>  《累計》 ⇒5 年後、令和 6 年に <b>おいて 60 万人以上</b>	【基本目標 4】 ひとが集う、安心して暮らすことが できる魅力的な地域をつくる	<b>令和 2 年度：643, 685 人</b> [内訳] 米子市：147,421 人 鳥取県西部圏域(米子市を除く) ：82,485 人 松江市：203,779 人 出雲市：172,887 人 安来市：37,113 人	【参考値】 数値目標策定時 の住民基本台帳 人口 (H30 年) ：65 万 3 千人
	まちづくりビジョンの 基本方向の主なもの		
	1-1 広域的な交通基盤の整備 2-9 国県・他の自治体との連携 協力 4-7 広域連携による観光振興		



## 今後の方向性

広域連携の分野では、鳥取県西部圏域を含む中海・宍道湖・大山圏域で、市長会を中心に令和 6 年において、60 万人以上の人口を維持することを目標に、地方創生関連交付金を活用しながら、観光や医療分野等における取組を進めた。

圏域全体が観光等各分野において、相互に発展できる取組を続けていくことにより、初年度の人口を少しでも維持していくように、他県・他自治体との連携協力を図りながら、引き続き取り組んでいくこととしている。